

S&P 500[®]月例レポート (2019年8月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート
執筆者



Howard Silverblatt

S&P ダウ・ジョーンズ・
インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2019年7月

個人的見解: 米中貿易摩擦の小休止、FRBの利下げ、企業の好決算を背景に、7月のS&P 500指数は6月に続き1.31%上昇

「もっと高く。もっと遠くへ。私の美しい風船よ。」6月(6.89%上昇)に続いて7月も株式市場は上昇し(1.31%上昇、年初来では18.89%上昇。ただし7月終値は26日の高値から1.50%下落)、22営業日のうち8日間で最高値を更新しました。ちなみに、ダウ・ジョーンズ工業株価平均も同様に最高値を4回更新しました。6月の相場上昇が5月の6.58%の下落からの反発であったのに対して、7月の相場を押し上げた要因として、次の3つのイベントが指摘できます。第1に挙げられるのが貿易戦争の小休止です。追加関税の発動を一時棚上げし、中国との貿易協議が再開されました。第2の要因は、米連邦公開市場委員会(FOMC)が利下げに舵を切るとの見方が広まったことで、実際に31日の声明で政策金利の引き下げが発表されました。さらに、年内にもう1回利下げが行われるとの期待感も高まりましたが、連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が近い将来の追加利下げ期待を牽制した発言をしたことから、市場は1日で1%下落しました(1%以上の下落は今年5月31日以来のことです)。そして3番目の要因が、**2019年第2四半期の業績見通しが既に7.1%引き下げられていた結果、決算発表を終えた326社のうち73.9%の企業で業績が予想を上回ったこと**です。既視感を覚えるこうした展開は、既に3回目を数え、そしてウォール街は勝利宣言をしました。現に、市場を下支えしたのは決算における下半期の業績見通しで、貿易面の懸念が解消され、家計部門の消費活動が今後も続くようであれば、下半期の業績は過去最高に達すると見込まれています。当然のことながら、大いなる疑問は残されたままです。現在の相場はどんどん膨らんでいく危うい風船のようなものなのでしょうか? こうした問いかけに対して、ファンダメンタルズは引き続き堅調だとの回答がなされてきました — といっても、これは弱気相場において「当局」が株価下支えのために用いる常套句ですが。景気に停滞感が生じている欧州や多くの新興国と比べれば、米国経済は依然として拡大基調を維持しているものの、そのペースは予想を若干下回っています。S&Pグローバル総合指数は7月に0.10%上昇しましたが、米国を除くと1.35%下落しました。年初来でも、前者の14.77%上昇に対して、後者の上昇率は9.95%にとどまりました。しかしながら、株価収益率(PER)は20倍近くまで戻しており、設備投資は過去最高水準に迫っているとはいえ、企業は依然として投資を手控えています。2020年の大統領選挙に向けたキャンペーンや討論会が本格

化し、経済や政策に対する懸念が強まっているからです。**要するに**、株式市場は昨年12月の取引時間中の水準に基づく弱気相場入りを乗り切り(弊社は終値ベースで弱気相場を分類)、あわや調整局面入りかという5月の下落も乗り越え、7月に入ると最高値更新を達成しました。現時点では、下半期の業績予想は堅調を維持しており(まもなく、小売企業の決算がスタート)、議会の休会入りも迫っていますが、振れ幅の大きい相場展開は今後も続く見通しです。それでも、乱高下しながら株価の上昇基調は続く可能性が高いと思われます。

過去の実績を見ると、7月は58.2%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は5.00%、下落した月の平均下落率は3.24%、全体の平均騰落率は1.56%の上昇となっています。**来る8月**は59.3%の確率で上昇しており、上昇した月の平均上昇率は3.85%、下落した月の平均下落率は4.01%、全体の平均騰落率は0.66%の上昇となっています。**今後のFOMCのスケジュール**は、9月17日-18日、10月29日-30日、12月10日-11日、2020年の1月28日-29日、3月17日-18日、4月28日-29日、6月9日-10日、7月28日-29日、9月15日-16日、11月4日-5日、12月15日-16日となっています。

● 主なポイント

- 7月も6月の流れ(6.89%上昇と、6月としては1955年の8.67%以来の上昇率)を引き継ぎ、決算とFOMCに後押しされて、1.31%の上昇を記録しました。また、年初来では18.89%と、1997年の28.83%に次ぐ上昇率(1997年通年は31.01%上昇)を付けました。
 - 7月のS&P 500指数は1.31%の上昇(配当込みのトータルリターンはプラス1.44%)となり、年初来7カ月間の騰落率は18.89%(同プラス20.24%)となりました。
 - 2009年3月9日に始まった強気相場の上昇率は341%(年率換算で15.34%)、配当込みのトータルリターンはプラス447%(同プラス17.77%)となりました。
- 米国10年国債利回りは、6月末から横ばいの2.01%で月を終えました(2017年末は2.41%)。FOMCで0.25%の利下げが決定されました。
- 英ポンドは6月末の1ポンド=1.2695ドルから1.2154ドルに下落し(2018年末は1.2754ドル、2017年末は1.3498ドル、2016年末は1.2345ドル)、ユーロは6月末の1ユーロ=1.1372ドルから1.1072ドルに下落しました(同1.1461ドル、同1.2000ドル、同1.0520ドル)。円は6月末の1ドル=107.89円から108.78円に下落し(同109.58円、同112.68円、同117.00円)、人民元は6月末の1ドル=6.8668元から6.8843元に下落しました(同6.8785元、同6.5030元、同6.9448元)。
- 原油価格は6月末の1バレル=58.20ドルから58.01ドルに下落して月を終えました(同45.81ドル、同60.09ドル、同53.89ドル)。米国のガソリン価格(EIAによる全等級)は6月末の1ガロン=2.741ドルから2.798ドルに上昇して月末を迎えました(同2.358ドル、同2.589ドル、同2.364ドル)。
- 金価格は6月末の1トロイオンス=1,412.50ドルから1,426.30ドルに上昇して月を終えました(同1,284.70ドル、同1,305.00ドル、同1,152.00ドル)。
- VIX恐怖指数は6月末の15.08から16.12に上昇して月を終えました。月中の最高は16.55、最低は11.69でした(同25.42、同11.05、同14.04)。
- 現在までに326銘柄が2019年第2四半期の決算発表を終え、そのうち241銘柄(73.9%)で利益が予想を上回り、324銘柄中192銘柄(59.3%)で売上高が予想を上回りました。第2四半期の予想は2018年末から7.1%引き下げられていましたが、先週引き上げられました。現在、前期比で3.9%の増益、前年同期比で2.1%の増益、過去最高だった2018年第4四半期

からは4.6%の減益が予想されています。下半期については、2019年第3四半期は過去最高を更新し(前期比5.6%の増益)、第4四半期はそれを上回る前期比3.3%の増益になると予想されています(常に将来の期待は大きくなります)。2019年通年では前年比7.0%の増益、2020年は同12.3%の増益と予想されています。これらの予想は、今後発表される2019年下半期のガイダンス次第でさらに変更(または確認)されるでしょう。

- ビットコインは6月末の11,678ドル(5月末は8,534ドル)から下落して10,057ドルで月を終えました。月中の最高は13,183ドル、最低は9,087ドルでした(2018年末は3,747ドル、2017年末は13,850ドル、2016年末は968ドル)。
- 1年後の目標値は、S&P 500指数が3,233(現在値から8.5%上昇、6月末時点の目標値は3,189)、ダウ平均は29,094ドルとなっています(同8.3%上昇、同28,685ドル)。

● トランプ大統領と政府高官、そして米議会

- トランプ大統領と習近平国家主席はG20大阪サミットで首脳会談を行い、米中は休戦することになりました。報道によると(文書は公表されていませんが、トランプ大統領がツイートを投稿)、米国は3,000億ドル相当の中国製品に対する関税発動を先送りし、ファーウェイ・テクノロジー(華為技術)に対する禁輸措置を緩和し、中国は米国からの輸入を増やします。狙いは休戦による交渉継続であり、米市場関係者は米国側の勝利と受け止めました(そしてほぼ予想通りの結果でした)。
- 実体経済と金融市場以外では(関心がある人がいるなら)、トランプ大統領のツイッターでの呼びかけに応じた北朝鮮の金正恩委員長とトランプ大統領は6月30日、朝鮮半島の非武装地帯で対面しました。二人は互いに軍事境界線を越え、その後1時間にわたり会談を行い、両国はまもなく二国間協議を再開することで合意しました。
- トランプ大統領は(ツイッターで)、FRBの理事(定員7名)にクリストファー・ウォラー氏(セントルイス連銀)とジュディ・シエルトン氏(FRBは利下げを主張)を指名する意向を示しました。
- ホワイトハウスと米議会は債務上限問題で合意し、2021年7月まで債務上限の適用を停止し、向こう2年間で2.7兆ドルの歳出を決定しました。アナリストによると、これにより来年の年間財政赤字は1兆ドル超に膨れ上がります。具体的な歳出配分については別途歳出予算案を作成することになります。
- 2016年大統領選へのロシア介入疑惑の調査を指揮したモラー前特別検察官が議会証言を行いました。モラー氏の証言は、証言よりも自身の政治信念と関連付けて解釈されているようであったため、同氏は自ら作成した報告書以外の内容に触れないよう慎重な答弁に終始しました。
- 米中貿易協議の進捗の遅れが予想されたため(実際に遅れが生じていました)、ムニューシン米財務長官と米通商代表部(USTR)のライトハイザー代表は上海を訪問し、中国側と対面協議を行いました。

● 中央銀行関連の動き

- 欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁(10月31日に任期終了)の後任に国際通貨基金(IMF)のラガルド専務理事が指名されました。ラガルド氏はハト派と目され、ドラギ総裁の政策を踏襲するとみられます。
- オーストラリア準備銀行は2カ月連続で0.25%の利下げを実施し、政策金利を過去最低の1.00%に引き下げました。

- パウエル FRB 議長は 2 日間にわたる米議会証言で、現在低金利と低失業率が共存していると述べ、利下げに前向きな考え(そして必要性はそれに比べると弱いとの見方)を示しました。
- 米地区連銀経済報告(ページブック)によると、景気の見通しは明るいものの、前回調査に比べると若干力強さに欠けており、関税の影響への懸念が高まっています。
- IMF は 2019 年の世界の成長率予想を 4 月時点の 3.3%から 3.2%に引き下げました(1 年前の予想は 3.5%)
- ECB は政策理事会を開催し、利下げ(前回実施は 2016 年)と債券買入れ再開の可能性を示唆しました。
- トルコの中央銀行(エルドアン大統領による前総裁解任後の新体制)は 4.25%の記録的な利下げを実施し、政策金利をこれまでの 24%から 19.75%に引き下げました。
- 日銀は政策決定会合を開催して金融緩和策の維持を決定し、行動を起こすことを「躊躇しない」と述べました。
- FOMC は 2008 年以来となる 0.25%の利下げを実施しました(10 人中 8 人が賛成)。パウエル議長の発言を受けて 9 月の追加利下げ予想は後退しましたが、10 月または 12 月の利下げ予想に変化はありません。

● 企業業績

- 2019 年第 2 四半期の業績については、これまでに決算を終えた 326 銘柄中 241 銘柄(73.9%)で利益が予想を上回り、売上高に関しては 324 銘柄中 192 銘柄(59.3%)が予想を上回りました。
- 第 2 四半期の利益予想は 2018 年末より 7.1%引き下げられていましたが、先週には上昇しました。現在は前期比で 3.9%の増益、前年同期比で 2.1%の増益、過去最高だった 2018 年第 4 四半期からは 4.6%の減益が予想されています。
- 下半期については、利益は 2019 年第 3 四半期に過去最高を更新し(前期比 5.6%増)、2019 年第 4 四半期にはそれを上回る見通しです(常に将来の期待は大きく、前期比 3.3%増と予想されています)。2019 年は前年比 7.0%増が見込まれます。2020 年は 2019 年を 12.3%上回ると予想されます。これらの予想は、今後発表される 2019 年下半期のガイダンス次第でさらに変更(または確認)されるでしょう。
- 個別銘柄の業績(そして株価)に対する自社株買いによる当初の追い風は強まった模様で、株式数の減少により EPS が前年同期比で 4%以上押し上げられた銘柄は 27.2%となりました(2019 年第 1 四半期は 24.8%)。

● 個別銘柄

- 報道によると、サウジアラビアは国営石油会社 Aramco の新規株式公開(IPO)の手続きを再開し、2021 年の早い時期の IPO 実施を目指しています。
- 化粧品と美容関連商品大手の Coty(COTY)は関連ブランドについて 30 億ドルの減損計上を発表しました。
- 韓国の電子機器大手 Samsung はメモリーチップに対する需要減と米中の貿易問題を理由に、2019 年第 2 四半期は前年同期比 56.3%の減益になるとの見通しを発表しました。
- 中国のインターネット商取引サイト運営の Alibaba(BABA)は株主総会で 1 対 8 の株式分割を決議しました(2020 年 7 月 15 日より前に実施される予定)。同社は香港市場で 200 億ドル規模のセカンダリー上場を検討しています。

- ソーシャルメディア企業の Facebook (FB) は同社がサービスの開始を計画している仮想通貨 (リブラ) に関して、米上院銀行委員会の公聴会に出席しました。大規模な暗号とその規制、監視、使用は政治的な重要課題へと急速に発展しつつあり、企業と社会に広範な影響を与えています。
- インターネット動画配信サービス大手 Netflix (NFLX) はストリーミング放送の米国での契約者数が第 2 四半期に前期比で初めて減少したと発表しました (30 万件の増加予想に対し、実績は 13 万 6,000 件の減少)。また、米国以外の地域でも契約数の伸びが鈍化しました (500 万件の増加予想に対し、実績は 270 万件の増加)。
- 航空機大手 Boeing (BA、1 週間で株価は 3.3% 上昇) は、新型機 737MAX の運航停止に関して、49 億ドル (税引後) の費用を第 2 四半期の EPS (2019 年 7 月 24 日水曜日の取引開始前に発表予定) から差し引くと発表しました。
- 消費者信用情報会社の Equifax (EFX) の発表によれば、同社は 2017 年に発生したハッキングによる個人情報流出を巡る訴訟で、当局に最大で 7 億ドルを支払うことで合意しました (裁判所による認可が条件となっています)。
- 米貨物輸送大手 United Parcel Service (UPS) はオンラインショッピングによる需要の増加に伴い、日曜日に配達サービスを行う企業のリストに名を連ねました (2020 年 1 月開始)。FedEx (FDX) も日曜日の配達サービスを開始する計画を最近発表しました。
- 米司法省は Alphabet (GOOG/L)、Amazon (AMZN)、Apple (AAPL) のテクノロジー大手 3 社を対象に反トラスト法違反の調査を開始しました。この 3 社が年初来の S&P 500 指数のリターンに占める割合は約 10.6% です。
- Facebook (FB、1 週間で株価は 0.9% 上昇) は個人情報流出問題を巡って、連邦取引委員会に 50 億ドルの罰金を支払うことで合意しました。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは S&P 中型株 400 指数構成銘柄であった債券市場向け電子取引プラットフォーム MarketAxess Holding (MKTX) を S&P 500 指数に追加し、S&P 500 指数構成銘柄である Harris Corp (HRS) と合併する L3 Technologies (LLL) を同指数から除外しました。Harris Corp は L3Harris Technology (新ティッカーは LHX) に社名が変更されました。また、携帯電話サービス銘柄の T-Mobile US (TMUS) が S&P 500 指数に追加され、International Business Machines (IBM) に買収された Red Hat (RHT) が同指数から除外されました。

● 注目点

- トランプ大統領は「私はビットコインや他の仮想通貨のファンではない」と述べ、Facebook が銀行になりたいのであれば、銀行設立許可を求めるべきだ、と指摘しました。パウエル FRB 議長も Facebook は「リブラ」の提供を開始する前に、仮想通貨を巡る懸念に対処する必要がある、との見解を示しました。
- 英国は 2020 年 4 月からデジタル検索エンジン、ソーシャルメディアのプラットフォーム、オンラインマーケットプレイスに 2% の税金を課す計画を発表しました。
- Volkswagen (VWAGY) はビートルの生産を終了しました (ビートルは 1973 年公開のウディ・アレン監督の SF 映画「スリーパー」に登場しました)。
- Amazon (AMZN) は毎年恒例のプライムデーを 7 月 15-16 日に開催し (クリスマスの 149 日前)、昨年のブラックフライデー (2018 年 11 月 23 日、今年 11 月 29 日、今年のホリデーシーズンは期間が短いことに要注意) とサイバーマンデー (2018 年 11 月 26 日、今年 12 月 2 日) の合計販売点数を上回る 1 億 7,500 万点の商品を売り上げました。ライバル企業もセール

を開催し(Target (TGT)はディールデイズ、eBay (EBAY)はフラッシュセール、Nordstrom (JWN)はアニバーサリーセールを開催し、私の妻と娘はセールを満喫しました)、米国の消費者の購買意欲は表面的には依然として旺盛のように見えます。Amazonのプライムデーにはそれほど関係ありませんが、EUはAmazonと同社のサイト上で商品を販売する業者との関係について、Amazonに対して反トラスト法違反の調査を開始しました。

- 銀行大手のCitigroup(C)はトレーディング部門の利益が年初来、業界全体にわたって低迷を続ける中、トレーディング部門(債券と株式)の人員を数百人削減する計画を発表しました。
- 米金融大手Capital One Financial(COP)は同社の傘下にあるクレジットカード会社がハッキングの被害を受け、Amazon.comのクラウドサービスに保存されていた1億600万人分の顧客情報が流出したと発表しました(警察はこの事件に関して、Amazon Web Servicesの元従業員を拘束したと発表しました)。
- ワシントンへの旅行希望者へのお知らせ: 2019年8月5日~9月6日は議会が休会のため、ワシントンは美しく、混雑も少なく、夏ではありながらも熱気はかなり和らぐでしょう。

● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは6月末から横ばいの2.01%で月を終えました(2017年末は2.41%)。FOMCで0.25%の利下げが決定されました。
- 英ポンドは6月末の1ポンド=1.2695ドルから1.2154ドルに下落し(2018年末は1.2754ドル、2017年末は1.3498ドル、2016年末は1.2345ドル)、ユーロは6月末の1ユーロ=1.1372ドルから1.1072ドルに下落しました(同1.1461ドル、同1.2000ドル、同1.0520ドル)。円は6月末の1ドル=107.89円から108.78円に下落し(同109.58円、同112.68円、同117.00円)、人民元は6月末の1ドル=6.8668元から6.8843元に下落しました(同6.8785元、同6.5030元、同6.9448元)。
- 原油価格は6月末の1バレル=58.20ドルから下落して58.01ドルで月を終えました(同45.81ドル、同60.09ドル、同53.89ドル)。米国のガソリン価格(EIAによる全等級)は6月末の1ガロン=2.741ドルから2.798ドルに上昇して月末を迎えました(同2.358ドル、同2.589ドル、同2.364ドル)。
- 金価格は6月末の1トロイオンス=1,412.50ドルから1,426.30ドルに上昇して月を終えました(同1,284.70ドル、同1,305.00ドル、同1,152.00ドル)。
- VIX恐怖指数は6月末の15.08から16.12に上昇して月末を迎えました。月中の最高は16.55、最低は11.69でした(同25.42、同11.05、同14.04)。

● 世界の株式市場

- 世界の株式市場は7月も引き続き上昇しましたが、6月と比べるとペースダウンし、地域によってばらつきも見られました。全体では6月の6.20%上昇、5月の6.20%下落に対し、7月は0.10%上昇しました。全体の上昇を牽引したのは米国市場の1.36%上昇で、米国を除くグローバル市場は1.35%の下落でした。過去3カ月間では、グローバル市場は0.28%の下落となり、米国の1.09%上昇を除くと、1.85%の下落でした。年初来では、グローバル市場は14.77%上昇しましたが、米国の19.16%の上昇を除外すると、9.95%の上昇でした。過去1年間では、グローバル市場は0.08%の下落となり、米国の4.90%の上昇を除くと、5.46%の下落でした。より長期的な指標は米国がアウトパフォームしていることを引き続き示しており、過去2年間のグロ

ーバル市場は米国(19.89%上昇)を含めば8.95%の上昇、米国を除くと1.94%の下落となっています。過去3年間では25.23%の上昇、米国(36.51%上昇)を除くと13.79%の上昇でした。

- 7月にS&Pグローバル総合指数の時価総額は240億ドル増加しました(6月は3兆1,480億ドル増、5月は3兆4,000億ドル減)。米国以外の市場の時価総額は7月に3,500億ドル減少し(同1兆3,290億ドル増、同1兆4,470億ドル減)、米国市場は3,740億ドル増加しました(同1兆8,190億ドル増、同1兆9,530億ドル減)。

● 7月のまとめ

- 世界の株式市場は7月に0.10%上昇しました。米国市場は1.36%上昇し、米国を除くグローバル市場は1.35%下落しました。過去3カ月間では、グローバル市場は0.28%の下落、米国の1.09%の上昇を除くと、1.85%の下落でした。年初来では、グローバル市場は14.77%の上昇、米国の19.16%の上昇を除くと、9.95%の上昇でした。過去1年間で見ると、グローバル市場は0.08%下落し、米国の4.90%の上昇を除くと、5.46%の下落となっています。
- 新興国市場は7月に1.20%下落し、過去3カ月間では2.78%下落、年初来では9.91%上昇、過去1年間では3.11%の下落となりました。
- 先進国市場は7月に0.25%上昇(米国を除くと1.39%下落)、過去3カ月間では0.02%上昇(同1.56%下落)、年初来では15.45%上昇(同10.19%上昇)、過去1年間では0.27%の上昇(同6.10%下落)となっています。
 - 11セクターのうち上昇は5セクターと少なく(6月は全11セクターが上昇、5月は全11セクターが下落)、セクター間のリターンのばらつきは縮小しました。パフォーマンスが最高のセクター(情報技術の2.58%上昇)と最低のセクター(エネルギーの3.08%下落)の騰落率の差は5.65%(過去1年間の平均は7.28%)と、6月の7.58%から縮小し、年初来では20.76%(6月は15.28%)となりました。
- 新興国市場は5月の6.26%下落から6月は反発して4.97%上昇していましたが、7月は1.20%下落しました。過去3カ月間では2.78%下落、年初来では9.11%上昇、過去1年間では3.11%下落しています。過去2年間の騰落率は0.22%の下落、過去3年間では20.41%の上昇となりました。
 - 7月は23市場のうち8市場が上昇しました。6月は20市場でした。パフォーマンスが最も高かったのはトルコで、7月は10.64%上昇、年初来では8.81%上昇しました。2番目はUAE(アラブ首長国連邦)で、7月は8.64%の上昇、年初来では8.72%の上昇となりました。パフォーマンスが最低だったのはインドで、7月は5.74%の下落、年初来では0.24%の上昇となっています。次いでパフォーマンスが振るわなかったのはペルーで、7月は5.49%の下落、年初来では0.46%の上昇となりました。
- 先進国市場は7月に全体で0.25%上昇しましたが、米国を除くと1.39%下落しました。過去3カ月間では0.02%の上昇(米国を除くと1.58%の下落)、年初来では15.46%の上昇(同10.19%の上昇)、過去1年間では0.27%の上昇(同6.10%の下落)となりました。過去2年間では10.05%上昇しましたが、米国を除くと2.39%下落しており、過去3年間では25.82%の上昇、米国を除くと12.14%の上昇となりました。
 - 7月は25市場のうち7市場が上昇しました。対して、6月は25市場全てが上昇していました。パフォーマンスが最高となったのはベルギーで、7月は6.44%の上昇、年初来では23.82%の上昇となっています。2番目はイスラエルで、7月は2.60%の上昇、年初来では14.15%の上昇となりました。パフォーマンスが最低だったのは韓国で、7月

は6.95%の下落、年初来では5.10%の下落となりました。次いで振るわなかったのはスペインで、7月は4.47%の下落、年初来では3.36%の上昇となりました。

- 注意すべき点として、日本は0.29%の上昇(年初来では6.26%上昇)、英国は3.34%の下落(同8.34%上昇)、ドイツは3.47%の下落(同8.03%上昇)となりました。

S&P 500 トータル・リターン：累積					
	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2019年 7月	1.44%	1.19%	1.14%	1.41%	1.12%
2019年年初来	20.24%	19.38%	14.98%	20.04%	16.69%
3カ月	1.69%	0.24%	-0.82%	1.52%	1.65%
6カ月	11.32%	8.07%	3.93%	10.90%	8.75%
12カ月	7.99%	0.79%	-6.75%	7.04%	8.22%
3年	45.66%	32.35%	35.08%	44.44%	56.54%
5年	71.08%	55.46%	60.26%	69.70%	83.16%
10年	271.71%	264.90%	270.70%	272.01%	277.05%
15年	269.21%	323.84%	313.57%	276.04%	287.16%
20年	229.62%	536.59%	555.48%	254.66%	304.88%
S&P トータル・リターン：年率					
12カ月	7.99%	0.79%	-6.75%	7.04%	8.22%
3年	13.36%	9.79%	10.54%	13.04%	16.11%
5年	11.34%	9.23%	9.89%	11.16%	12.87%
10年	14.03%	13.82%	14.00%	14.04%	14.19%
15年	9.10%	10.11%	9.93%	9.23%	9.44%
20年	6.15%	9.70%	9.86%	6.53%	7.24%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500						
構成銘柄の騰落状況						
上昇／下落	7月	平均パーセント 変化 (%)	3カ月	平均パーセント 変化 (%)	年初来	平均パーセント 変化 (%)
上昇	292	4.40	437	10.25	430	23.90
下落	213	-4.17	67	-4.93	70	-11.31
10%以上の上昇	26	13.55	197	16.05	352	28.01
10%以上の下落	18	-14.79	7	-16.85	31	-19.81
25%以上の上昇	0	0.00	17	31.17	173	38.31
25%以上の下落	0	0.00	1	-26.47	4	-34.34
50%以上の上昇	0	0.00	0	0.00	25	58.99
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	1	-55.02

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数セクター株価：2019年7月31日											
S&P 500指数の株価変動	年初末	米大統領選 以降		S&P500指数 の直近安値以 降		S&P500指数 の高値以降		2017年末 以降		弱気相場 の底以降	
		(2019/7/31~ 2016/11/8)	(2019/7/31~ 2018/12/24)	(2019/7/31~ 2019/7/26)	(2019/7/31~ 2017/12/29)	(2019/7/31~ 2009/03/09)	2019年7月 (2019/6/28~)	3カ月 (2019/4/30~)	6カ月 (2019/1/31~)	1年 (2018/7/31~)	
エネルギー	9.06%	-9.41%	16.08%	0.22%	-13.30%	48.74%	-1.87%	-5.50%	-1.77%	-18.75%	
素材	15.45%	23.37%	23.25%	-1.23%	-3.54%	235.91%	-0.44%	1.58%	9.45%	-2.36%	
資本財・サービス	20.92%	30.39%	29.18%	-0.85%	2.79%	393.53%	0.60%	-0.36%	8.58%	1.52%	
一般消費財	22.08%	52.42%	31.88%	-2.43%	21.49%	658.89%	0.90%	0.20%	10.75%	7.79%	
生活必需品	17.12%	13.04%	22.10%	-1.56%	4.06%	205.93%	2.33%	2.96%	11.55%	11.22%	
ヘルスケア	5.28%	33.52%	12.83%	-1.01%	10.22%	316.17%	-1.72%	2.00%	0.59%	2.49%	
金融 (1)	18.58%	41.51%	26.71%	-1.39%	1.19%	460.43%	2.30%	0.97%	9.20%	1.21%	
情報技術	30.23%	77.26%	40.15%	-2.21%	28.13%	610.01%	3.26%	2.58%	21.85%	13.98%	
コミュニケーション・サービス	21.90%	8.06%	29.28%	-2.24%	1.87%	92.03%	3.02%	1.01%	10.76%	13.09%	
公益事業	12.39%	21.12%	15.36%	-0.80%	12.91%	165.26%	-0.38%	1.39%	8.72%	12.60%	
不動産 (2)	20.49%	23.44%	25.01%	1.05%	13.69%	421.70%	1.69%	3.90%	8.82%	13.65%	
S&P 500	18.89%	39.30%	26.77%	-1.50%	11.47%	340.54%	1.31%	1.17%	10.22%	5.83%	
S&P 500のトータル・リターン	20.24%	47.05%	28.26%	-1.49%	14.97%	447.30%	1.44%	1.69%	11.32%	7.99%	
S&P500の株価											
	2980.38	2139.56	2351.10	3025.86	2673.61	676.53	2941.76	2945.83	2704.10	2816.29	
パフォーマンスが最高のセクター	30.23%	77.26%	40.15%	1.05%	28.13%	658.89%	3.26%	3.90%	21.85%	13.98%	
パフォーマンスが最低のセクター	5.28%	-9.41%	12.83%	-2.43%	-13.30%	48.74%	-1.87%	-5.50%	-1.77%	-18.75%	
パフォーマンスの差	24.95%	86.67%	27.32%	3.48%	41.43%	610.14%	5.13%	9.40%	23.62%	32.73%	
S&P 500の年率のプライス・リターン		12.94%			5.58%	15.34%					
S&P 500の年率のトータル・リターン		15.21%			7.22%	17.77%					

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2019年7月									
ティッカー	会社名	2019年 7月	2019年 7月26日以降	2019年 年初末	2018年 12月24日 以降	2016年 11月8日 以降	2009年 3月9日 以降	2000年 以降	セクター
TWTR	Twitter Inc	21.23%	1.90%	47.22%	59.96%	130.20%			コミュニケーション・サービス
MU	Micron Technology Inc	16.33%	-5.47%	41.47%	54.69%	157.84%	1639.92%	15.47%	情報技術
UHS	Universal Health Services B	15.70%	-0.68%	29.43%	33.01%	17.80%	390.12%	738.11%	ヘルスケア
UPS	United Parcel Service Inc B	15.69%	-0.92%	22.50%	32.91%	6.64%	211.93%	73.14%	資本財・サービス
DFS	Discover Financial Services	15.66%	-3.41%	52.15%	62.90%	56.72%	1622.46%		金融
FISV	Fiserv Inc	15.65%	3.06%	43.46%	52.80%	110.50%	1322.81%	1551.08%	情報技術
KLAC	KLA Corporation	15.33%	-2.24%	52.33%	67.82%	80.48%	777.22%	144.79%	情報技術
EW	Edwards Lifesciences Corp	15.22%	0.00%	38.96%	52.12%	132.90%	1460.48%		ヘルスケア
ZBH	Zimmer Biomet Holdings Inc	14.77%	0.47%	30.28%	38.98%	32.70%	320.57%		ヘルスケア
HAS	Hasbro Inc	14.65%	-2.03%	49.12%	55.29%	45.45%	468.29%	539.77%	一般消費財
S&P 500騰落率ワースト10：2019年7月									
ティッカー	会社名	2019年 7月	2019年 7月26日以降	2019年 年初末	2018年 12月24日 以降	2016年 11月8日 以降	2009年 3月9日 以降	2000年 以降	セクター
ALGN	Align Technology Inc	-23.61%	5.15%	-0.17%	7.93%	135.48%	3218.73%		ヘルスケア
NKTR	Nektar Therapeutics	-20.01%	-8.55%	-13.42%	-6.47%	117.75%	599.26%	33.73%	ヘルスケア
ILMN	Illumina Inc	-18.68%	-0.51%	-0.18%	9.88%	117.41%	824.87%		ヘルスケア
COTY	Coty Inc.	-18.58%	-1.71%	66.31%	78.56%	-50.16%			生活必需品
COG	Cabot Oil & Gas A	-16.55%	0.00%	-14.27%	-13.54%	-6.12%	268.11%	1331.45%	エネルギー
APA	Apache Corp	-15.71%	2.05%	-6.97%	-3.86%	-57.11%	-52.47%	52.72%	エネルギー
MHK	Mohawk Industries Inc	-15.45%	-3.22%	6.61%	12.02%	-36.12%	628.76%		一般消費財
IPGP	IPG Photonics Corp	-15.07%	-7.21%	15.64%	24.00%	38.25%	1818.16%		情報技術
XEC	Cimarex Energy Co	-14.60%	5.06%	-17.81%	-11.60%	-58.02%	221.31%		エネルギー
VAR	Varian Medical Systems Inc	-13.78%	-2.81%	3.58%	9.79%	28.01%	327.58%	1474.80%	ヘルスケア

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P Dow Jones Indices						
S&P 500銘柄入れ替え						
追加/除外	実施日	ティッカー	企業名	セクター	サブセクター	注
追加	2019/7/12	TMUS	T-Mobile US Inc	コミュニケーション・サービス	無線通信サービス	S&P1500指数に新たに追加
除外	2019/7/12	RHT	Red Hat Inc	情報技術	システムソフトウェア	Int'l Bus Machines (IBM)により買収
追加	2019/6/28	MKTX	MarketAxess Holdings Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/6/28	LLL	L3 Technologies Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	Harris Corp (HRS)により買収
追加	2019/5/31	CTVA	Corteva Inc	素材	肥料・農薬	DowDuPontからスピンオフ
除外	2019/6/3	FLR	Fluor Corp	資本財・サービス	建設・土木	S&P中型株400指数に追加
追加	2019/4/1	DOW	Dow	素材	基礎化学品	DowDuPontからスピンオフ
除外	2019/4/2	BHF	Brighthouse Financial	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/2/26	WAB	Wabtec Corp	資本財・サービス	建設機械・大型トラック	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/2/26	GT	Goodyear Tire & Rubber	一般消費財	タイヤ・ゴム	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/2/14	ATO	Atmos Energy Corp	公益事業	ガス	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/2/14	NFX	Newfield Exploration	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	EnCana (ECA)により買収
追加	2019/1/17	TFX	Teleflex Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/1/17	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	破産を申請予定
追加	2018/12/31	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	S&P1500指数に新たに追加
除外	2018/12/31	SCG	SCANA Corp	公益事業	総合公益事業	Dominion Energy (D)により買収
追加	2018/12/21	CE	Celanese Corp	素材	特殊化学品	S&P1500指数に新たに追加
除外	2018/12/21	ESRX	Express Scripts Holdings	ヘルスケア	ヘルスケアサービス	Cigna (CI)により買収
追加	2018/11/30	LW	Lamb Weston Holdings Inc	生活必需品	包装食品・肉	S&P中型株400指数から移行
追加	2018/11/30	MXIM	Maxim Integrated Products Inc	情報技術	半導体	S&P1500指数に新たに追加
追加	2018/11/30	FANG	Diamondback Energy Inc	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P1500指数に新たに追加
除外	2018/11/30	COL	Rockwell Collins	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	United Technologies (UTX)により買収
除外	2018/11/30	AET	Aetna Inc	ヘルスケア	管理健康医療	CVS Health (CVS)により買収
除外	2018/11/30	SRCL	Stericycle Inc	資本財・サービス	環境関連・ファシリティーサービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2018/11/12	JKHY	Jack Henry & Associates	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/11/12	EQT	EQT Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に移行
追加	2018/11/5	KEYS	Keysight Technologies Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/11/5	CA	CA Inc	情報技術	システム・ソフトウェア	Broadcom (AVGO)により買収
追加	2018/9/28	ROL	Rollins Inc	資本財・サービス	環境関連・ファシリティーサービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/9/28	ANDV	Andeavor	エネルギー	石油・ガス精製・販売	Marathon Petroleum (MPC)により買収
追加	2018/9/16	WCG	Wellcare Health Plans, Inc	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/9/16	XL	XL Group	金融	動産保険・損害保険	AXA SAにより買収
追加	2018/8/27	ANET	Arista Networks Inc	情報技術	通信機器	指数に新たに追加
除外	2018/8/27	GGP	GGP Inc	不動産	店舗用不動産投資信託	Brookfield Property Partners LP (BYP)により買収
追加	2018/6/29	CPRT	Cobart	資本財・サービス	各種支援サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/6/29	DPS	Dr Pepper Snapple	生活必需品	清涼飲料	Keurig Green Mountain Incと合併
追加	2018/6/19	FLT	FleetCor Technologies Inc.	情報技術	データ処理・外注サービス	指数に新たに追加
除外	2018/6/19	TWX	Time Warner Inc	一般消費財	映画・娯楽	AT&T (T)と合併
追加	2018/6/15	HFC	HollyFrontier Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
追加	2018/6/15	BR	Broadridge Financial Solutions Inc	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/6/15	AYI	Acuity Brands Inc	資本財・サービス	電子部品・設備	S&P中型株400指数に追加
除外	2018/6/15	RRC	Range Resources Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に追加
追加	2018/6/6	TWTR	Twitter Inc.	情報技術	インターネットソフトウェア・サービス	指数に新たに追加
除外	2018/6/6	MON	Monsanto	素材	肥料・農薬	Bayer Aktiengesellschaft (BAYRY)により買収
追加	2018/6/4	EVRG	Evergy	公益事業	電力	S&P中型株400指数から移行 (前Westar Energy, WR)
除外	2018/6/4	NAVI	Navient	金融	消費者金融	S&P中型株400指数に移行
追加	2018/5/30	ABMD	ABIOMED	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/5/30	WYN	Wyndham Worldwide	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	S&P中型株400指数に移行 (分社後)
追加	2018/4/3	MSCI	MSCI Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/4/3	CSRA	CSRA Inc	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	General Dynamics (GD)により買収
追加	2018/3/16	TTWO	Take-Two Interactive Software	情報技術	ホームエンターテインメント・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2018/3/16	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2018/3/16	NKTR	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	医薬品	S&P小型株600指数から移行
除外	2018/3/16	SIG	Signet Jewelers	一般消費財	専門店	S&P中型株400指数に追加
除外	2018/3/16	PDCO	Patterson Companies	ヘルスケア	ヘルスケア・ディストリビュータ	S&P中型株400指数に追加
除外	2018/3/16	CHK	Chesapeake Energy	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に追加
追加	2018/3/6	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子部品製造サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/3/6	SNI	Scipps Networks Interactive Inc	一般消費財	放送	Discovery Communications (DISCK;DISCA)により買収
追加	2018/1/2	HII	Huntington Ingalls Industries Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/1/2	BCR	C. R. Bard Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Becton Dickinson (BDX)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2019年8月	イベント
2019年8月1日	7月のマークイット製造業PMI(午前9時45分発表)。
2019年8月1日	7月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
2019年8月1日	6月の建設支出(午前10時発表)。
2019年8月2日	7月の雇用統計。
2019年8月2日	6月の貿易収支。
2019年8月2日	7月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値(午前10時発表)。
2019年8月2日	6月の製造業受注(午前10時発表)。
2019年8月5日	7月のマークイットサービス業PMI(午前9時45分)。
2019年8月5日	7月のISM非製造業景況指数(午前10時発表)。
2019年8月6日	6月のJOLTS(Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査。午前10時発表)
2019年8月8日	6月の卸売売上高(午前10時発表)。
2019年8月9日	7月の卸売物価指数。
2019年8月13日	7月の消費者物価指数。
2019年8月14日	7月の輸出・輸入物価統計。
2019年8月15日	7月の小売売上高。
2019年8月15日	2019年第2四半期の労働生産性・単位労働コスト
2019年8月15日	7月の鉱工業生産。
2019年8月15日	6月の企業在庫(午前10時発表)。
2019年8月15日	8月のNAHB住宅市場指数(午前10時発表)。
2019年8月16日	7月の住宅着工件数。
2019年8月16日	8月のミシガン大学消費者信頼感指数(午前10時発表)。
2019年8月19日	2019年第2四半期の電子商取引小売売上高。
2019年8月21日	7月の中古住宅販売件数(午前10時発表)。
2019年8月21日	米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録(午後2時発表)。
2019年8月22日	8月のマークイット総合PMI速報値(午前9時45分)。
2019年8月22日	7月の景気先行指数(午前10時発表)。
2019年8月23日	7月の新築住宅販売件数(午前10時発表)。
2019年8月26日	7月の耐久財受注。
2019年8月27日	6月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数。
2019年8月27日	6月のFHFA住宅価格指数。
2019年8月27日	8月のコンファレンスボード消費者信頼感指数(午前10時発表)。
2019年8月29日	2019年第2四半期のGDP成長率改定値。
2019年8月29日	2019年第2四半期の企業利益。
2019年8月29日	7月の財の貿易収支。
2019年8月29日	7月の小売在庫。
2019年8月29日	7月の卸売在庫。
2019年8月29日	7月の中古住宅販売仮契約指数(午前10時発表)。
2019年8月30日	7月の個人所得・個人消費支出。
2019年8月30日	8月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値(午前10時発表)。
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数。
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計(午前10時30分発表)。
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数。

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2019年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2019年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIIは、S&Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして(または)複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社(これらを含めて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という)が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容(指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力)も他のいかなる部分(以下「内容」という)も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式と手段によっても、改変、リパースエンジニアリング、複製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー(合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という)も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク(それらに限定されず)などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び(または)顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジエンズまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com(無料)、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com(有料)から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価する各別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準(GICS®)は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現(またはその使用により得られた結果)に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊な、懲罰的、結果的、その他の損害(逸失利益を含む)について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(SPDJI)が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。

[HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/](http://www.spindices.com/resource-center/thought-leadership/market-commentary/)